

平成26年12月11日

各 位

会社名 株式会社ビーロット
代表者名 代表取締役社長 宮内 誠
(コード番号:3452 東証マザーズ)
問合せ先 執行役員管理部長 遠藤 佳美
(TEL. 03-6891-2525)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成26年12月11日に東京証券取引所マザーズへ上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成26年12月期(平成26年1月1日～平成26年12月31日)における当社の業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位:百万円、%)

項目	平成26年12月期 (予想)			平成26年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成25年12月期 (実績)	
		構成比	対前期 増減率		構成比		構成比
売上高	3,810	100.0%	170.8%	2,064	100.0%	2,230	100.0%
営業利益	385	10.1%	177.0%	148	3.8%	217	5.7%
経常利益	295	7.7%	161.9%	99	2.6%	182	4.7%
当期(四半期)純利益	171	4.4%	164.0%	58	1.5%	104	2.7%
1株当たり 当期(四半期)純利益	236円00銭			92円75銭		206円90銭	
1株当たり配当金	—			—		1,750円00銭 (5円83銭)	
(うち普通株式)	(—)			(—)		(—)	
(うち種類株式)	(—)			(—)		1,750円00銭 (5円83銭)	

- (注) 1. 当社は子会社を有していないため、連結財務諸表は作成しておりません。
2. 平成25年12月期(実績)及び平成26年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成26年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(100,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大15,000株)は含まれておりません。
4. 平成26年8月20日付で株式1株につき300株の株式分割を行っております。そこで、株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を()内に記載しております。

平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年12月11日

上場会社名 株式会社ビーロット 上場取引所 東
 コード番号 3452 URL <http://www.b-lot.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 遠藤 佳美 TEL 03 (6891) 2525
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の業績（平成26年1月1日～平成26年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	2,064	—	148	—	99	—	58	—
25年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	92.75	—
25年12月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成25年12月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成25年12月期第3四半期の記載及び平成26年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、平成26年8月20日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。当会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成26年12月期第3四半期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第3四半期	4,285	646	15.1	660.45
25年12月期	2,542	449	16.4	575.03

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 646百万円 25年12月期 417百万円

(注) 当社は、平成26年8月20日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	1,750.00	1,750.00
26年12月期	—	0.00	—		
26年12月期（予想）				0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成26年8月20日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割は平成26年8月20日を効力発生日としておりますので、平成25年12月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。従いまして、株式分割前の株式数を基準に記載しております。

3. 平成26年12月期の業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,810	170.8	385	177.0	295	161.9	171	164.0	236.00

（注）当社は、平成26年8月20日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期3Q	979,500株	25年12月期	570,000株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	－株	25年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期3Q	631,500株	25年12月期3Q	－株

（注）1. 平成25年12月期第3四半期において四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」を記載しておりません。

2. 当社は、平成26年8月20日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境に改善の傾向がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社が属する不動産業界におきましては、消費税増税による駆け込み需要の反動の影響がみられた一方、仕入環境におきましては、公示地価の上昇と平成32年（2020年）の東京オリンピック開催決定を受け、東京都心の用地取得競争は一層激化し、建築費も高騰を続け、不動産価格は上昇傾向にあります。

このような状況下のもと、当社は不動産投資開発事業及び不動産コンサルティング事業の案件数を着実に重ね、成約数を伸ばしました。

この結果、売上高は2,064,427千円、営業利益は148,277千円、経常利益は99,383千円、四半期純利益は58,569千円となりました。

(不動産投資開発事業)

不動産投資開発事業におきましては、取得した物件数は13物件に対し、売却件数は14件となりました。売却14件の内訳は、住宅系不動産12棟、店舗系不動産2棟になり、その売却14件の内訳は関東圏9件、北海道圏3件、九州圏2件となります。

また、当第3四半期会計期間末における在庫数は15件となります。

これらの結果、当四半期累計期間における売上高は1,744,022千円、セグメント利益は192,203千円となりました。

(不動産コンサルティング事業)

不動産コンサルティング事業におきましては、札幌エリアの投資用物件の成約を重ね、売買仲介件数は13件となりました。成約13件の内訳は関東圏3件、北海道圏8件、九州圏1件、関西圏1件となります。

これらの結果、当四半期累計期間における売上高は104,850千円、セグメント利益は40,350千円となりました。

(不動産マネジメント事業)

不動産マネジメント事業におきまして、クライアントの所有不動産の管理運営受託件数が32件となりました。管理運営受託のエリアの内訳は、関東圏15件、北海道圏11件、九州圏6件となります。

これらの結果、当四半期累計期間における売上高は215,555千円、セグメント利益は89,797千円となりました。

平成26年12月期においては、不動産投資開発事業及び不動産コンサルティングにおける取引件数及び取引価格を堅調に上積みさせ、収益向上を目指しております。また、不動産マネジメント事業におきましても、管理受託件数の維持向上を目指しております。

これらの施策に伴い、売上高は3,810百万円（前会計年度比170.8%増）、営業利益385百万円（前会計年度比177.0%増）、経常利益295百万円（前会計年度比161.9%増）、当期純利益171百万円（前会計年度比164.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は4,285,485千円となり、前事業年度末に比べ1,742,725千円増加しました。これは主として、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の増加1,591,152千円であります。

また、当第3四半期会計期間末における負債合計は3,638,578千円となり、前事業年度末に比べ1,545,120千円増加しました。これは主として、短期借入金の増加1,976,052千円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少416,031千円であります。

また、当第3四半期会計期間末における純資産合計は646,906千円となり、前事業年度末に比べ197,605千円増加しました。これは主として、資本金及び資本準備金の増加263,719千円であります。これらの結果、自己資本比率は15.1%となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	567,352	458,538
売掛金	210	8,147
販売用不動産	1,292,440	1,643,449
仕掛販売用不動産	398,537	1,638,681
前渡金	20,000	33,934
前払費用	8,207	13,685
繰延税金資産	7,584	17,987
その他	8,562	219,383
流動資産合計	2,302,895	4,033,807
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	52,295	48,604
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	4,184	3,425
有形固定資産合計	56,480	52,029
無形固定資産		
借地権	157,119	157,119
ソフトウェア	1,083	618
無形固定資産合計	158,203	157,738
投資その他の資産		
出資金	330	630
長期前払費用	643	6,109
敷金	12,851	11,960
その他	11,356	23,210
投資その他の資産合計	25,180	41,910
固定資産合計	239,864	251,678
資産合計	2,542,759	4,285,485

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	677,432	2,653,484
1年内返済予定の長期借入金	59,835	58,686
未払金	44,703	76,255
未払費用	30,374	23,431
未払法人税等	65,045	13,073
前受金	14,200	8,000
預り金	68,479	45,721
前受収益	6,931	14,418
短期預り保証金	36,636	41,643
賞与引当金	—	19,360
役員賞与引当金	—	11,250
アフターコスト引当金	1,625	337
その他	1,992	508
流動負債合計	1,007,256	2,966,168
固定負債		
長期借入金	1,049,825	634,943
長期預り保証金	36,376	37,466
固定負債合計	1,086,202	672,409
負債合計	2,093,458	3,638,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	166,584	298,444
資本剰余金	87,600	219,459
利益剰余金	163,583	129,002
株主資本合計	417,768	646,906
新株予約権	31,532	—
純資産合計	449,301	646,906
負債純資産合計	2,542,759	4,285,485

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,064,427
売上原価	1,525,961
売上総利益	538,465
販売費及び一般管理費	390,188
営業利益	148,277
営業外収益	
受取利息	1,842
受取配当金	4
受取手数料	18
営業外収益合計	1,866
営業外費用	
支払利息	46,124
株式公開費用	4,635
営業外費用合計	50,759
経常利益	99,383
税引前四半期純利益	99,383
法人税、住民税及び事業税	51,217
法人税等調整額	△10,403
法人税等合計	40,814
四半期純利益	58,568

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成26年8月20日開催の取締役会決議により、甲種類株式を取得請求権の行使により甲種類株式1,800株を取得し、同日付で取得した甲種類株式を全て消却しております。

また、平成26年8月21日付の新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ131,859千円増加しております。この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が298,444千円、資本準備金が219,459千円となっております。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	不動産投資開 発事業	不動産コンサル テイング事 業	不動産マネジ メント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,744,022	104,849	215,554	2,064,427	—	2,064,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,744,022	104,849	215,554	2,064,427	—	2,064,427
セグメント利益又は損失(△)	192,202	40,350	89,797	322,350	△174,073	148,277

(注) 1. 調整額の内容は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△174,073千円は、各報告セグメントに配賦しない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。